



# 2005年度第1四半期業績の概況

三菱自動車工業株式会社  
常務取締役 市川 秀  
(財務統括部門担当)

2005年8月2日

# 2005年度第1四半期の業績サマリー (対上期分公表値比較)

(単位:千台 / 億円)

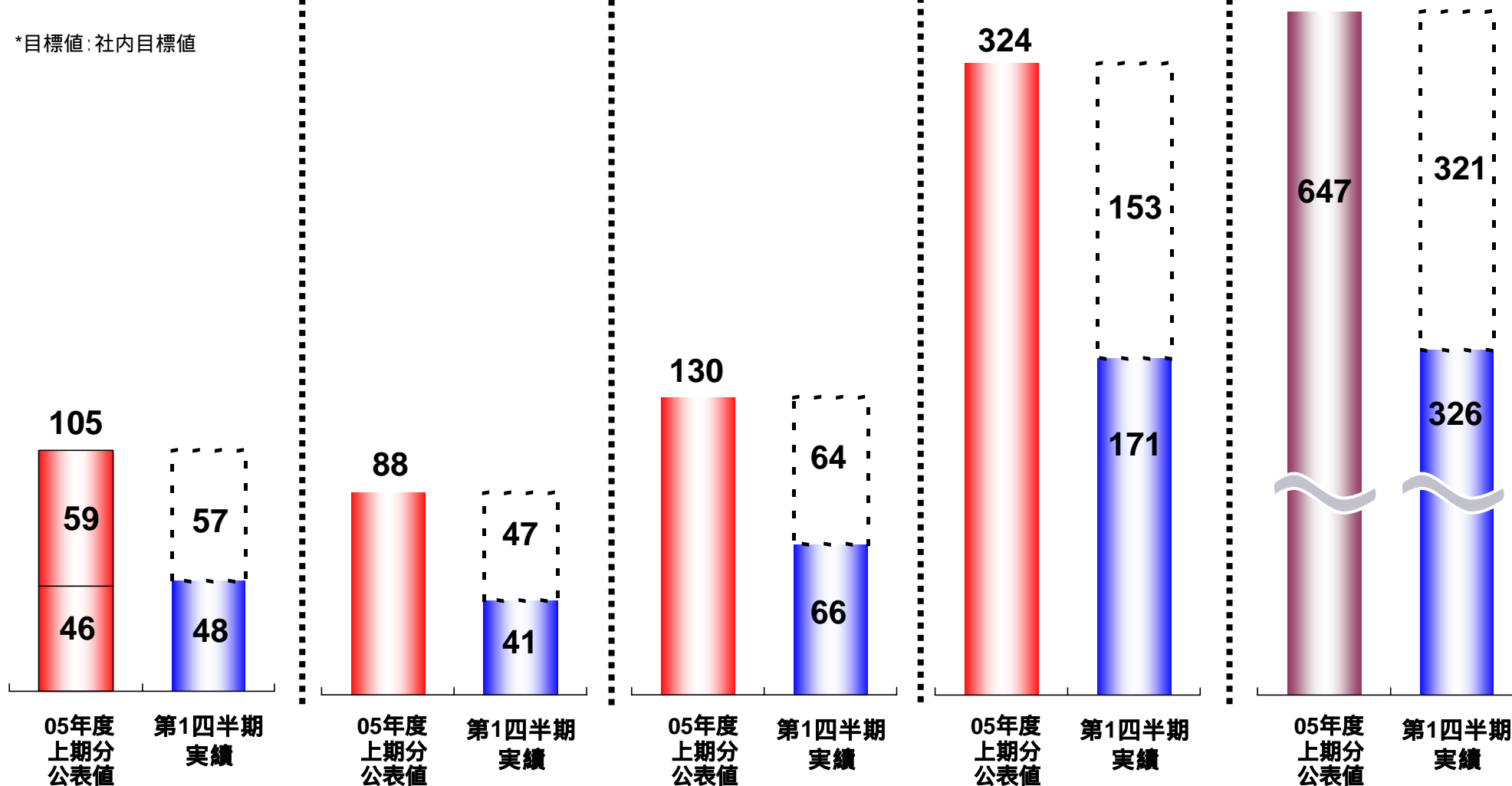
	05年度上期 5月23日公表値	第1四半期 実績	進捗率 %
販売台数(小売)	647	326	50%
売上高	9,800	4,858	50%
営業利益	-380	-138	(36%)
経常利益	-510	-200	(39%)
当期利益	-730	-216	(30%)

# 地域別販売台数実績(対上期分公表値比較:小売ベース)

(単位:千台)



	日本	北米	欧州	アジア・その他地域	合計
対上期分公表値 進捗率	46%	47%	51%	53%	50%
対目標値*進捗率	104%	91%	97%	106%	102%

\*目標値:社内目標値



# 2005年度第1四半期営業外損益、特別損益

(単位:億円)

	05年度上期 公表	第1四半期 実績	進捗率 %	
営業利益	-380	-138	(36%)	〔社内目標から 大幅改善〕
営業外損益	-130	-62 	利息収支 -54	
経常利益	-510	-200	(39%)	
特別損益・法人税等	-220	-16 	特別損益 5 法人税等 -21	
当期利益	-730	-216	(30%)	

第2四半期で日本の  
減損会計費用を計上予定

# 貸借対照表

(単位:億円)

	前期末 (05年3月末)	第1四半期末 (05年6月末)	増減
資産合計	15,893	15,381	-512
有利子負債合計	4,760	4,540	-220
株主資本合計	3,248	3,017	-231

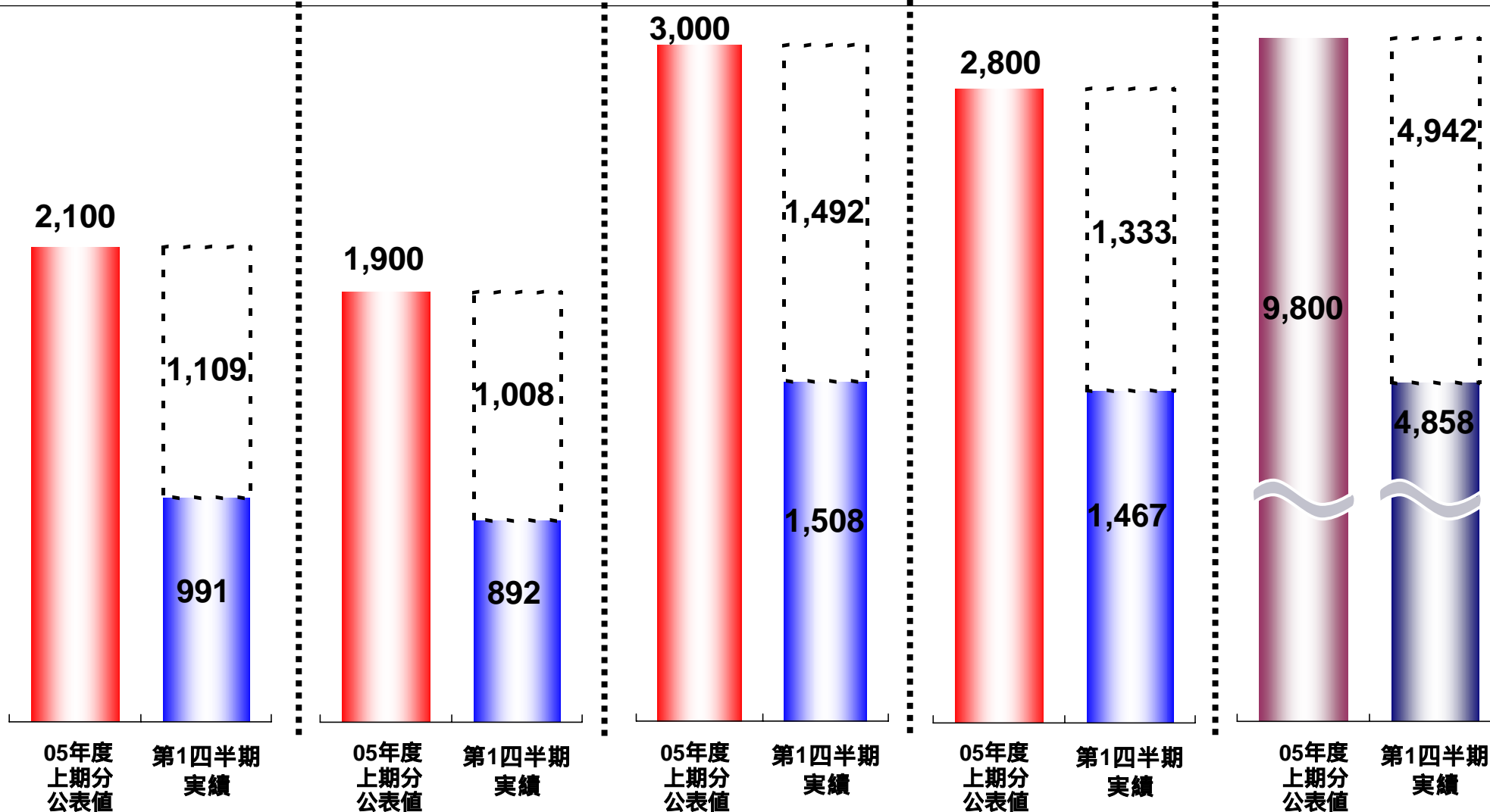
- **第1四半期実績** **無難なスタート**
    - ・販売台数・売上高は目標値を達成：‘04年第2四半期で底打ち、回復基調は鮮明に
    - ・損益は目標値を達成し赤字幅縮小
  
  - **2005年度業績見通し** **中間期・通期とも据置き**
  
  - **再生計画の進捗状況** **各施策の着実な実行**
    - ◆ **新型車投入**
      - 2005年5月 エクリプス(北米)
      - 8月 新型ピックアップトラック(タイ)
      - 9月 ランサーエボリューションワゴン(日本)
      - 10月 アウトルンダー(日本)、レイダー(北米)、**新型セダン380(豪州)**
      - 2006年1月 新コンセプト軽自動車『i(アイ)』(日本)
  
    - ◆ **提携戦略**
      - 2005年6月 日産へ軽乗用車を新規OEM供給
      - 7月 PSA社と新型SUVのOEM供給に関する基本契約を締結
      - 7月 米国でメリルリンチ社と販売金融に係るJV本格始動
      - 7月 マレーシアで三菱商事出資の新販社にて自社ブランド車販売開始
- この他、中国で東南汽車、長豊汽車と提携関係強化へ

# 添付資料

# 地域別売上高(対上期分公表値比較)

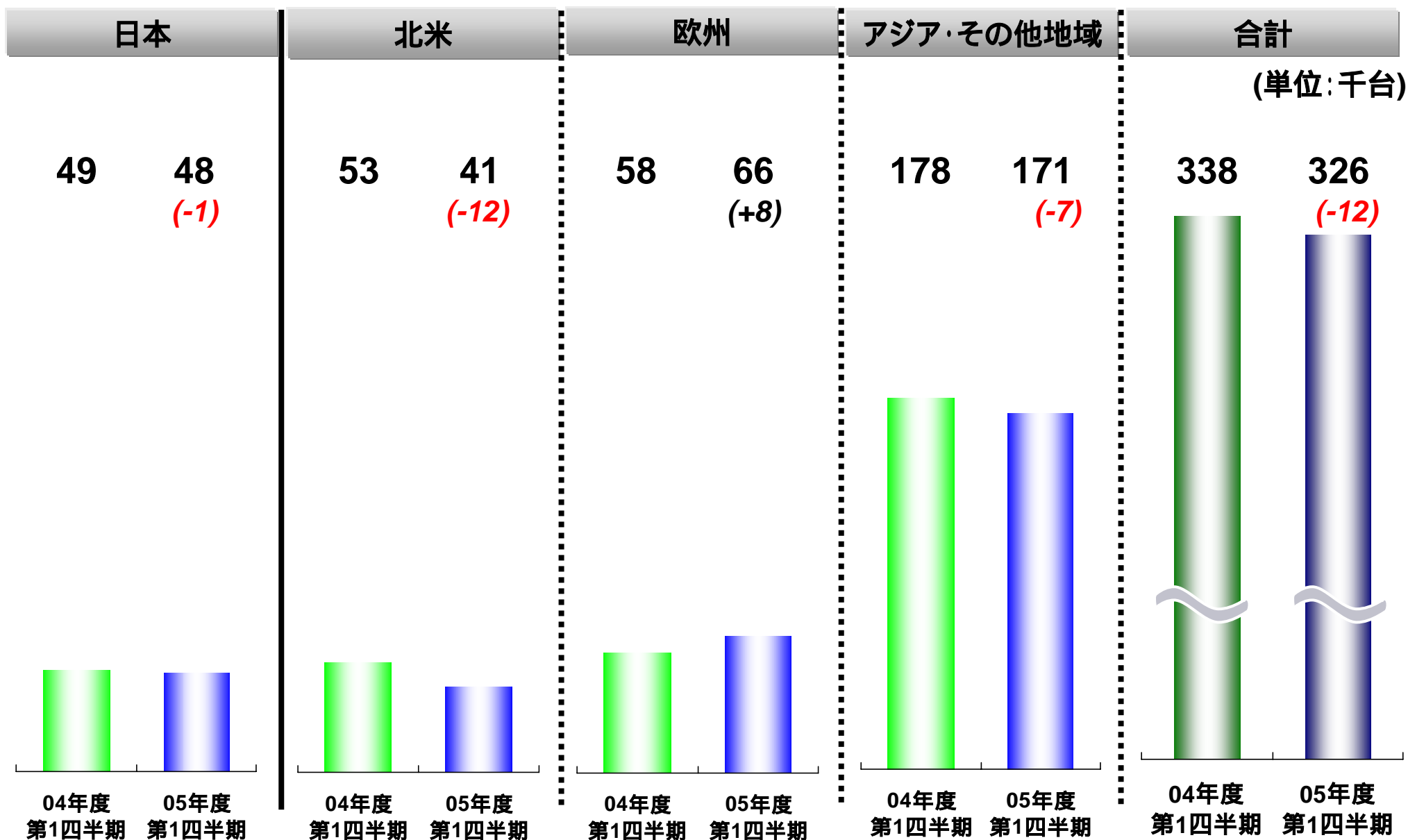
(単位:億円)

日本	北米	欧州	アジア・その他地域	合計
対上期分公表値 進捗率 47%	47%	50%	52%	50%



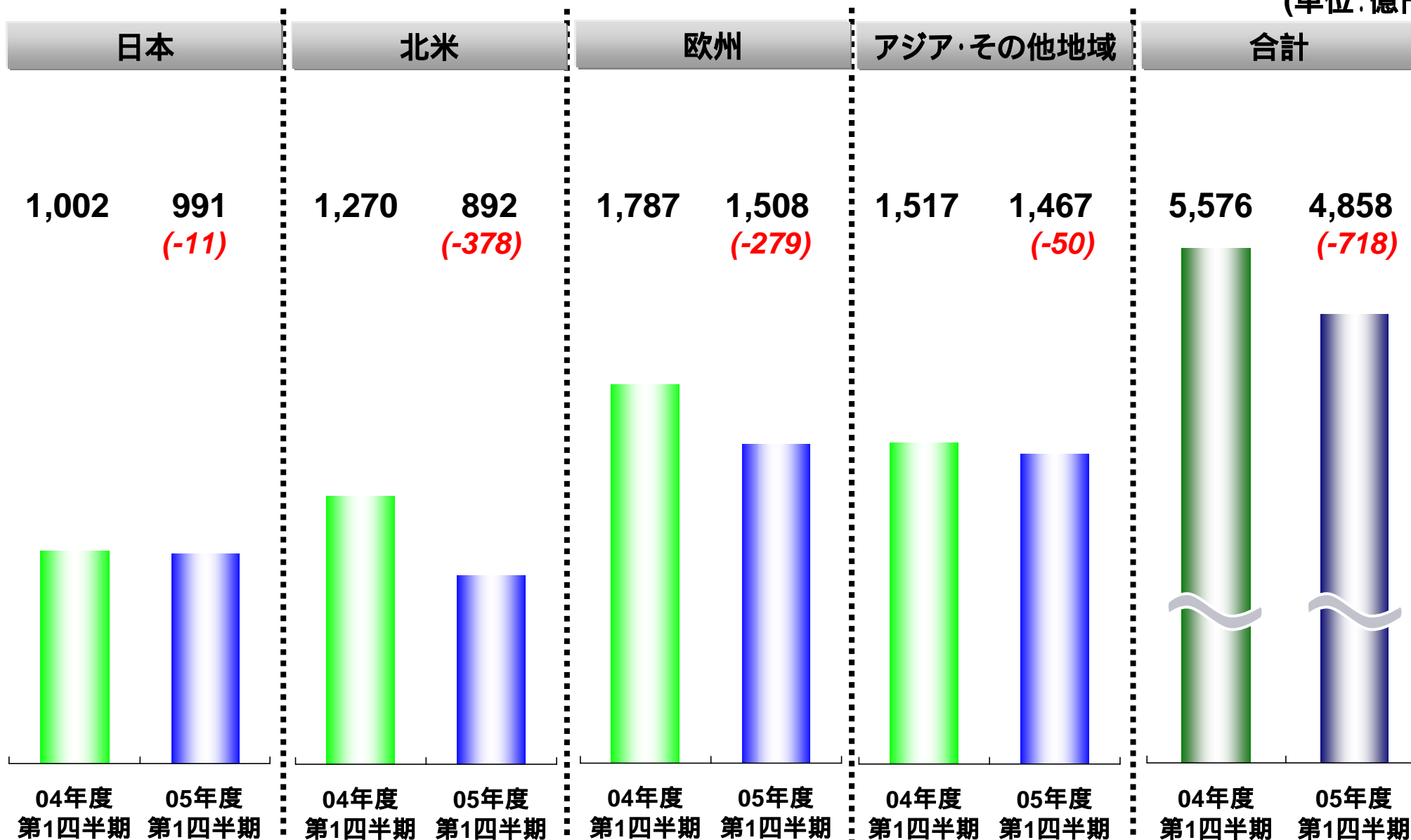


# 地域別販売台数(対前年同期比較:小売ベース)



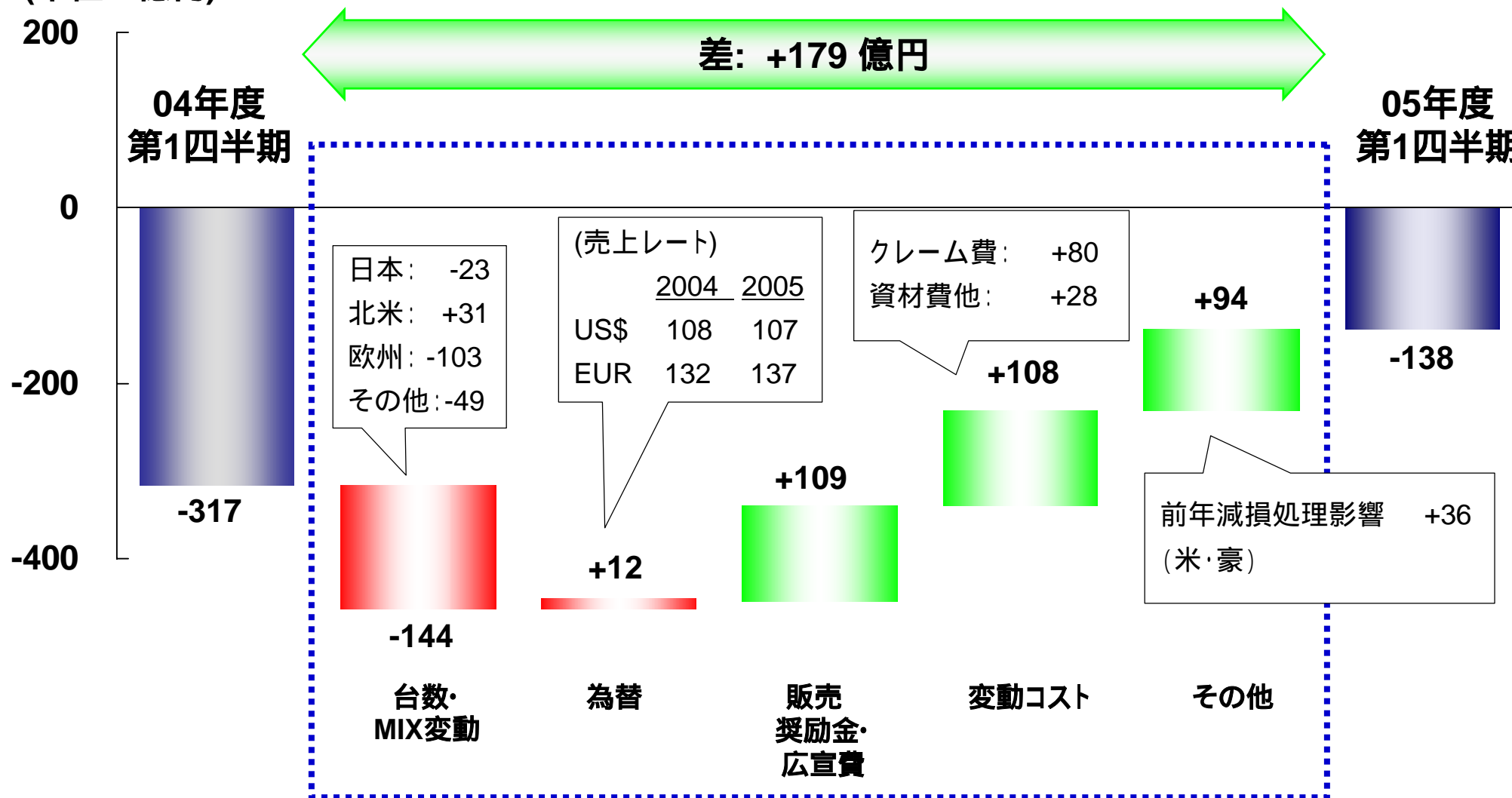
# 地域別売上高(対前年同期比較)

(単位:億円)



# 営業損益増減分析(対前年同期比較)

(単位：億円)



本資料に記載されている将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、現時点における当社の予測、期待、目標、想定、計画、評価等を基礎として記載されているものです。また、予想数値を算定するために、一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はありません。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、将来実現しない原因となるリスク要因や不確定要因のうち、現在想定しうる主要なものとしては、

- 本計画の各種目標・各種施策の実現可能性
- 当社グループまたは当社から会社分割された三菱ふそうトラック・バス株式会社の製品の品質問題(関連する訴訟、リコール、行政処分、刑事罰等を含む)に関する当社グループへの悪影響
- 金利・為替・石油価格の変動可能性
- 関係法令・規則の変更可能性
- 日本国内外の経済・社会情勢の変化可能性等      があげられます。

なお、潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご留意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。